

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		防災士育成事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4 生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	田代 純児
	施 策	15 防災対策の推進				所属課	安全安心課	担当者名	宮崎 大輔
	施策の柱	48 災害予防対策				所属班	防災対策班	(内線)	1243
予算科目		会計一般	款 9	項 1	目 4	事業連番 11717	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 29 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域における防災力の向上の担い手となる人材を育成することにより、災害に強いまちづくりを推進するため、防災士養成講座を開催し、防災士の育成を推進した。 また、平成30年度に設立した防災士連絡協議会との情報交換・連携を図り、防災訓練や研修を行い市全体の防災力の向上を図った。
【業務の流れ】	防災士養成に伴う要請講座の開催
【主な予算費目】	・職員手当等 ・報償費 ・需用費 ・役務費 ・負担金補助及び交付金
【意見や要望】	熊本地震に伴い、議会より防災士育成の重要性について意見が上がっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 防災士資格取得のための養成講座を2市2町(菊池市、合志市、菊陽町、大津町)により共同で開催した。本養成講座により、新たに10名が市内防災士の資格を取得し、市の防災士数が175名から185名に増加した。(R4は20名が防災士の資格を取得。)また、防災士連絡協議会運営事務として、役員会及び総会等の開催及び協議会新規プロジェクトとして防災士(協議会員)の中からリーダーとなる人材を育成する、SP防災士プロジェクトの検討を行った。 【基準に達しなかった理由】新規防災士用の消耗品費を計上していたが、入札による落札額が当初予算額より少なかった。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・防災士養成講座を共同開催する。(菊池市、合志市、菊陽町、大津町の4市町) 令和5年度は大津町が事務局となる。 ・防災士資格取得に係る関係費の補助金の支払い。 ・防災士連絡協議会の役員会及び総会の開催。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 防災士養成講座開催数		回	ストック分対応による防災士用消耗品の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・市民		(単位)	
		⇒ ア 人口	人
		⇒ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
・防災士の認証登録を行なう。		(単位)	
		⇒ ア 防災士認証登録者数	人
		⇒ イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標		ア イ	回		1	1	1	1	1	1	1	1
② 対象指標		ア イ	人		63,841	64,453	65,000	64,787	65,311	66,650	68,409	69,457
③ 成果指標		ア イ	人		162	177	230	183	260	290	300	300
投 入 費 量	業 務 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円	78							
			繰入金	千円								
	人 件 費	費 用 内 訳	一般財源	千円	846	1,018	1,461	732	1,011	1,461	1,461	1,461
			(A) 事業費計	千円	924	1,018	1,461	732	1,011	1,461	1,461	1,461
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	70	70	70
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	56	56	56
			正規職員従事人数	人	5	4	5	4	5	5	5	5
	トータルコスト	(A)+(B)	延べ業務時間	時間	670	600	500	420	500	500	500	500
			(B)人件費計	千円	2,619	2,283	1,992	1,529	1,992	1,992	1,992	1,992
トータルコスト(A)+(B)				千円	3,543	3,301	3,453	2,261	3,003	3,453	3,453	3,453

事務事業名	防災士育成事業	所属部	総務部	所属課	安全安心課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 合志市・菊池市・菊陽町・大津町の 2 市 2 町で開催（大津町は R 4 年度から参加）。主催会場：大津町。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 次年度は菊池市が事務局となり養成講座を予定。（8 月開催）
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 事業周知を図りより多くの参加者を募ることで防災意識の向上を図ることができる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 防災士への支援は本事業のみである。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 自治体主催で開催し最低限の経費で行っており削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 防災士養成のための事務であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公募により参加者募集を行っており公平公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 防災士養成は市が主体として積極的に取り組む必要がある。

3 評価結果の総括（CHECK）

初めての津町会場で参加者がやや少なかった。今後は広く市民に周知し参加者を増やしたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							